

視 察 報 告 書

報告者氏名：杉田 惺

期 間：平成 30 年 10 月 23 日（火）～25 日（木）

視察都市等及び視察項目：

- 10 月 23 日（火）川崎市立東菅小学校の学力向上に向けた取り組み
(神奈川県川崎市)
- 24 日（水）姫路市生涯現役推進計画（兵庫県姫路市）
- 25 日（木）高浜市学習支援事業（愛知県高浜市）

所 感 等：

川崎市立東菅小学校の学力向上に向けた取り組み

児童は明るく素直であるが思考力を高める必要性を感じていた川崎市立東菅小学校では、2013 年度から角屋重樹氏をアドバイザーに迎え「すべ」を取り入れた授業に取り組んでいる。

今回の視察は「すべ」を取り入れ、子ども主体の授業で思考力を高める取り組みを視察した。

同校は、1970 年（昭和 45 年）の開校。2014 年度から川崎市教育委員会研究推進校「思考力の育成」、2016 年から同教育委員会「理科教育研究」及び国立教育政策研究所の理科授業協力校の推進校となっている。6 年前校舎を改築し、木材を基調とした校舎となっている。生徒数 516 名、15 クラス及び特別支援 4 クラスとなっている。

同校の取り組み

同校では、かつて教員が丁寧に教えて理解させる、所謂教え込みの授業が中心であったが、子ども主体の学びにより人の意見に流されない思考力を高める必要性を感じていた。そのような背景から、子ども主体の授業で思考力や人間性を育む授業づくりを目指すことにした。

教員の「見返りとふり返り」を中心にした授業から、子ども自身が「見返りとふり返り」を持てる授業をすることで、授業時間 1 時間（45 分）を通して、子ども自身が「自分の成長」と共に他者から学び「友達の存在価値」に気づくことを目指すものである。そのための授業づくりに外部からアドバイザーを招

請し、毎日の授業に「比較」、「関係づけ」、「既習」という思考を促す3つの「すべ」に「話型」の「すべ」を加えた4つの「すべ」を取り入れた授業づくりに着手した。



姫路市の生涯現役推進計画について視察（兵庫県姫路市）

姫路市では、平成18年2月に「生涯現役プロジェクトの実現にむけて」を取り纏め、同年4月より各種施策を一体的・総合的に推進してきた。その後、姫路市総合計画が平成21年4月からスタートし新しい都市づくりを進める方策として「生涯現役社会の実現」を設定し具体化するための分野別計画において「社会参画」分野に重点を置いた「姫路市生涯現役推進計画」（平成22年度～平成32年度の11年間）を平成22年3月に策定した。今回は同市が進めている生涯現役を目指す取り組みを視察した。

姫路市では平成25年には、25.1%と、4人に1人の高齢者社会となっており、この傾向は今後も続き、平成47年には3人に1人が、平成72年には、2.5人に1人が高齢者となる社会が到来すると予測している。

その上で生涯現役の定義として、「生涯にわたり、主観的健康観を良好に保ち、必要などときには支援を受けながら自立した生活を送り、目的をもっていきいきと活動していること」を掲げている。また生涯現役社会の定義として、「誰もが生涯にわたり、健やかに自立した生活を送りながら、目的を持っていきいきと活動し、長寿により得られる豊かさを実感することができる社会」と言っている。

この定義に立って生涯現役調査を実施し、生涯現役を目指す市民の取り組みを支援する施策を「余暇の充実・支援」「健康生活（健康づくり活動の充実・支援）」「社会参画（社会貢献活動の充実・支援等）」の3つの柱として、それらの柱に対して、高齢者を始め誰にとってもやさしいまちづくりや活動拠点の整備を行う「環境整備」、生涯現役に関する情報発信や啓発活動を行う「意識啓発」

の2つをを横断的に支える施策を体系づけた。

「姫路市生涯現役推進計画」は平成22年度～平成32年度の11年間となっており、現在の後期（平成27年度～平成32年度）では、前期同様3つの柱の施策は変わらないものの「社会参画」分野に重点を置いている。

施策3つの大分類に対する具体的後期アクションプランについて説明を受けた。また計画の推進体制として生涯現役の推進に関連する部局で構成する庁内組織として「姫路市生涯現役推進会議」、市民・企業・行政・関係機関の各主体が参加の「姫路市生涯現役推進協議会」で構成されている。

また、今回視察の肝となる姫路市生涯現役推進室について説明を受けた。

高浜市学習支援事業

高浜市では、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が親から子へ連鎖する「貧困の連鎖」を防止するため、平成27年7月25日から生活困窮家庭の子どもに対するNPO法人に委託した学習支援事業「ステップ」を開校した。

「ステップ」の対象は、生活困窮世帯（生活保護受給世帯、就学援助受給世帯等）に属する中学生・高校生その他支援が必要と認められる者で、平成29年度には38名の利用者を決定した。

毎週土曜日の9時～16時の開校で、①学習支援、②イベント、③食事の提供の支援内容が行われる。（*夏休み期間中は週3回（火・木・土）の実施）

①学習支援について

- ・生徒の習熟度や希望に合わせた学習支援を通じて、学習意欲の維持、希望する進路への支援等を行う。
- ・学習を通じた関わりの中で、高校進学後も自ら学ぶことができる姿勢の育成を目指す。
- ・支援体制

実施責任者 1人

学習等を行う職員 2人

チャレンジサポーター 4～8人程度（主に教育学部の大学生）

- ・年間実施数 61回 参加生徒数 平均20.7人
チャレンジサポーター参加数 平均5.4人/回

②イベントの実施

- ・地域の方々や多様な立場の大人たちと触れ合い、交流を深めるイベントを実施し、関係性の創出を図る。
- ・体験活動や生徒自身のキャリアを考えるイベントを実施し、生徒の将来を描くことができるように支援する。

具体的な活動例 クリスマス感謝祭、異文化交流（韓国留学生と交流）
仕事体験講座、ミュージカル講座

③地域の協力による食事の提供

- ・地域の団体の協力で、昼に1食100円で食事を提供。
- ・米や食材については地域の方々からの善意の寄附。

所感

まず東菅小学校を訪問して、廊下が広くオープンスペースになっていることに加え、木の廊下のため温もりとか落ち着きが、更にトイレも広く綺麗で教育環境・施設のすばらしさが目に入った。

広い廊下には、子どもたちの工作や絵等の作品が展示されている。さらにひとつの教室に「風化させない」というコンセプトで第一福竜丸の被爆した記録、オバマ大統領の被爆地広島の新新聞記事や南阿蘇の地震記事など大きな社会事象が掲示され子どもたちに「考えさせる」ことや、川崎市とゆかりのある岡本太郎氏に関する資料を展示し「生」のものを「体験」させるなどの工夫がされている。

また外を見れば、同校近隣はかつては梨の産地であったことから（今でも梨畑は一部残っている）、校庭に3本の梨の木が植樹されているなど自分たちの町の歴史を子どもたちに植え込んでいる。

実際に授業も参観した。40人学級で席の配列も工夫されており、黒板に向かって「八の字型」や「馬蹄形型」等それぞれの教室で自由に配列されている。馬蹄形の教室では3つのブロックに分かれて、他のブロックの生徒と互いに議論し易い座席形態を取っており、座席配置を見ても「人の話を聞いて、自分で考えて伝える」という「話型」についての指導に力を入れているのが窺えた。

「いじめ」の件数が年ごとに増えて社会問題となっている。いじめを受ける子は、自分の周りに話し相手がいないという状況が多いと言われている。自分は一人で孤独だと苛まれる現象が多いのではないかと考えている。

教師が出した問題に、まずは各自で考えその上でグループみんなで話し合っ
てグループとしての答えを出す授業スタイルをとっている東菅小学校では、「自己の変容」「他者の存在価値」を子どもたちに知ってほしいというところに狙いを置いている。そのツールとして「話型」を考えている。

視察した後日、「いじめ」に対して「話型」授業による効果を電話で確認したところ現段階ではそのような効果は捉えていないとのコメントであったが、こ

の教育方法が子どもたちの中で定着すれば、私は単に学力向上のみならず「いじめ」の減少に繋がる期待が持てるのではないかと考える。

この「話型」による授業の進め方について、本市の教育委員会と意見交換を試みたいと考えている。

つぎに姫路市では、生涯現役社会の実現をめざして生涯現役推進室を設置した。生涯現役社会の推進にあたり、庁内バラバラであったものを生涯現役推進室に一体化し纏めることで推進力となっているとの説明を受けた。

行政の縦割りの弊害を考え横断的に捉える組織としてスタートしたという説明であった。

生涯現役社会に関わる当初予算は30億円で内生涯現役推進室の年間予算は1億3,000万円と意外であった。同推進室の8名体制で活動実態は老人クラブの活動支援が中心、それ以外は所管での対応と聞いて納得した。視察前には、生涯現役推進室が広範な範囲にわたる領域をどの様に所管して行くのだろうかという期待を持って臨んだが、現実は違っていた。

そうした中で、何かを始めたい、何かに参加したいと考えている人のために生涯現役で過ごすために役立つ事業を、生涯学習・園芸・ボランティア・スポーツ・趣味・芸術・文化・介護予防・健康づくりなど、分野別に多岐にわたり一元的に紹介している生涯現役応援ハンドブックはわかりやすく大変良くできて評価できるものだ。庁内バラバラであったものを生涯現役推進室に一体化し纏めることで推進力となっている例であろう。本市においても同様なものが期待される。

視察の最後に、課題は何かと尋ねたところ、庁内や外部組織などと連携が取れていない面や、関係方面が多岐に亘るため情報発信をどのようにうまくやっていくかが課題と言っていた。

今回の視察で、生涯現役推進室の性格はタスク・フォースつまり通常縦割りの権限ライン（職能部門組織・事業部制組織）と交差する形で、横割りの情報伝達にチャンネルを内蔵する組織形態を取っていると言えるであろう。しかしながらタスク・フォースは問題発生と同時に編成され、問題解決と同時に解消される一時的組織と言われている。このような背景から、この組織形態のあり方の今後に興味を持つ。

高浜市学習支援事業は、平成27年7月からのスタートのため具体的成果を数値で説明するまでに至っていない。

本市が先輩格である。本市では、2009年～2011年度までの中学卒業生による2014年12月までの生活保護世帯の自立度を調査している。

全日制高校入学者 56 人の世帯のその後・・・自立 77%、自立なし 16%
 定時通信制高校入学者 40 人世帯のその後・・・自立 57%、自立なし 33%
 中学卒で終了等 17 世帯のその後・・・・・・・・自立 41%、自立なし 53%

また、2011～2013 年度までの学習支援に参加した中学 3 年生の全日制高校合格率も調査している。

2011 年度	学習支援参加	合格者	合格率	50%
	不参加	合格者	合格率	50%
2012 年度	学習支援参加	合格者	合格率	100%
	不参加	合格者	合格率	63%
2013 年度	学習支援参加	合格者	合格率	100%
	不参加	合格者	合格率	70%

という内容である。

これを整理すると、学習支援を受けると全日制高校合格率も上がり、その後の生活保護世帯から脱出し自立度も高くなる。つまり、貧困が親から子への連鎖する「貧困の連鎖」を防止するためには高校進学が有効な方法であることを証明していることになる。従って、本市としても福祉費の圧縮する事になるため学習支援は本人・行政両者に大きな効果をもたらすことになると言える。

一方、本市では実施してないが、高浜市は昼食支援を行っている。ステップの昼食支援をより市民で広く支える仕組みにするため、平成 28 年 4 月に「こども食堂支援基金」を立ち上げ平成 30 年 3 月末日現在で 138.7 万円という。寄附を通じて、市民、企業、団体が広く子どもたちの支援に参画していることになる。こうしたことが市民の福祉への関心を喚起するとともに、この基金を財源に、市内の NPO 法人が新たにこども食堂に取り組むなど支援の輪の広がりに繋がっていると言っている。他の分野への波及効果が出ているのは素晴らしい。同市の面積は 13.11 km²、人口 48,292 人と規模が小さいため可能で良い取り組みとは思うものの、一方本市に立ち帰って考えると本市の規模からみて同様な仕組みを立ち上げることは課題が多く難しいのではないかと考える。

“学習支援”は学力の向上や健全な成長を援助して、貧困の連鎖を防止することである。また“学習支援”は“居場所”の支援でもある。“学習支援”という“居場所”に結びつけることは、虐待防止にも繋がっているという側面もあることを忘れてならない。

最後に高浜市学習支援事業は、平成 27 年 7 月からと日は浅いが、説明担当の課長には熱いものを感じた。その取り組み姿勢から成果が確実に上がって来るであろうとの印象を持った。